

日本成長戦略会議



経済財政諮問会議

17の戦略分野における官民連携での危機管理投資・成長投資の促進

分野横断的課題への対応

新設 戦略分野分科会 1月～

(分科会長：副長官(衆)、分科会長代理：副長官補(内政)、関係省庁局長級)

① AI・半導体
新設 AI・半導体WG
1月～
◎人工知能戦略大臣 ◎経産大臣
・関係省庁(NSS、警察、金融、デジタル、総務、外務、文科、厚労、農水、国交、環境、防衛)
・有識者9名

② 造船
新設 造船WG
1月～
◎国交大臣 ◎経済安全保障大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技)、入管、外務、文科、経産、環境、装備)
・有識者7名

③ 量子
新設 量子WG
1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(総務(政務)、外務、文科(政務)、経産(政務)、防衛)
・有識者7名

④ 合成生物学・バイオ
新設 合成生物学・バイオWG
1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技、健康医療)、文科、厚労、農水、国交)
・有識者12名

⑤ 航空・宇宙
新設 航空・宇宙WG
1月～
◎経済安全保障大臣
・関係省庁(内閣府(宇宙)、総務、文科、経産、国交、防衛)
・有識者10名

⑥ デジタル・サイバーセキュリティ
新設 デジタル・サイバーセキュリティWG
1月～
◎経産大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(総務、文科、厚労)
・有識者11名

⑦ コンテンツ
新設 コンテンツ産業官民協議会
1月～
◎CJ戦略大臣
・関係省庁(公取(審議官級)、総務、外務、文科、経産)
・有識者15名

⑧ フードテック
新設 フードテックWG
12月～
◎農水大臣
・関係省庁(経産)
・有識者7名

⑨ 資源・エネルギー安全保障・GX
GX実現に向けた専門家WG
1月～
◎経産大臣(出席)
・関係省庁(外務、財務、経産、環境)
・有識者7名

⑩ 防災・国土強靱化
国土強靱化推進会議
2月～
◎国土強靱化大臣(出席) 防災大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(防災)、総務、厚労、エネ、国交)
・有識者19名

⑪ 創薬・先端医療
新設 創薬・先端医療WG
1月～
◎科技政策大臣 ◎デジタル大臣
・関係省庁(文科、厚労、経産(いずれも政務))
・有識者10名

⑫ フュージョンエネルギー
新設 フュージョンエネルギーWG
1月～
◎科技政策大臣
・関係省庁(文科、経産、規制(部長級))
・有識者7名

⑬ マテリアル(重要鉱物・部素材)
産業構造審議会 製造産業分科会
2月～
◎経産大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(科技)、外務、文科、環境)
・有識者15名

⑭ 港湾ロジスティクス
新設 港湾ロジスティクスWG
1月～
◎国交大臣
・関係省庁(サイバー統括室、財務、経産)
・有識者9名

⑮ 防衛産業
新設 防衛産業WG
1月～
◎経産大臣 ◎防衛大臣
・関係省庁(NSS(審議官級))
・有識者18名

⑯ 情報通信
新設 情報通信成長戦略官民協議会
1月～
◎総務大臣
・関係省庁(経産、防衛)
・有識者12名

⑰ 海洋
新設 海洋WG
1月～
◎海洋政策大臣
・関係省庁(NSS、内閣府(科技、宇宙)、外務、文科、水産、経産、国交、海保、環境、防衛)
・有識者10名

①【新技術立国・競争力強化】 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会等 1月～
◎経産大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、文科)
・有識者13名

②【人材育成】 新設 人材育成分科会 1月～
◎文科大臣
・関係省庁(内閣府(科技)、総務、厚労、経産)
・有識者4名+テーマごとに2名

③【スタートアップ】 新設 スタートアップ政策推進分科会 1月～
◎スタートアップ大臣、内閣府副大臣、内閣府政務官(スタートアップ・金融)、経産副大臣
・関係省庁(内閣官房(GSC室)、内閣府(科技、規制)、金融、デジタル、総務、文科、厚労、農水、経産、国交、環境、防衛)
・有識者10名

④【金融】 新設 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会 1月～
◎金融大臣、副長官(衆)
・関係省庁(金融、総務、法務、財務、文科、厚労、経産)
・有識者10名

⑤【労働市場改革】 新設 労働市場改革分科会 1月～
◎厚労大臣
・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、内閣府(規制)、経産省、国交省、文科省)
・有識者11名

⑥【家事等の負担軽減】 新設 家事等の負担軽減に資するサービスの利用促進に関する関係府省連絡会議 1月～
◎日本成長戦略大臣
副長官補(内政)・関係省庁(内閣官房(成長戦略)、こ家、厚労、経産)
子ども家庭審議会子ども・子育て支援分科会、労働政策審議会人材開発分科会、労働政策審議会雇用環境・均等分科会等でも議論

⑦【賃上げ環境整備】 政労使の意見交換 11月～
◎賃上げ環境整備大臣
再編 賃上げに向けた中小企業等の活力向上に関するWG
(副長官(参)ヘッド・内閣官房副長官補(内政)、内閣官房(補室(審議官級)、成長戦略、地域未来)、警察、金融、総務、財務、国税、文科、厚労、農水、経産、中企、国交、環境)
中小企業政策審議会、労働政策審議会でも議論

⑧【サイバーセキュリティ】 サイバーセキュリティ推進専門家会議 2月～
◎サイバー安全保障大臣(出席)
・関係省庁(内閣府(サイバー)、警察、総務、文科、経産、防衛)
・有識者18名

◎：責任大臣 ※時期は目途。今後、変更の可能性あり。

※対応者の記載がないものは原則局長級

4. 人材育成

1. 現状と課題

- AX時代の産業構造の変化に伴い、人材需要も大きく変化中、文理が分断され理系が少ない現在の学びの構造のままでは、理工・デジタル系人材や現場人材の不足等、ミスマッチが生じる懸念。
- 人口減少と大都市圏への流出により、地方では地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な人材が不足する懸念。
- 17の戦略分野における人材課題（※）も踏まえ、戦略的な育成が必要。

※以下の課題が挙げられている

- 各産業を支える理工・デジタル系人材、現場人材の不足
- 高度化する技術や新しい知識・技能への対応
- 新しい価値を生み出すイノベーション人材、技術とビジネスを繋ぐ人材や専門知識だけでなく経営判断力も併せ持つ人材の不足

※ この他、戦略分野ごとの人材需要にも対応する必要。

職種別の過不足（2040年）

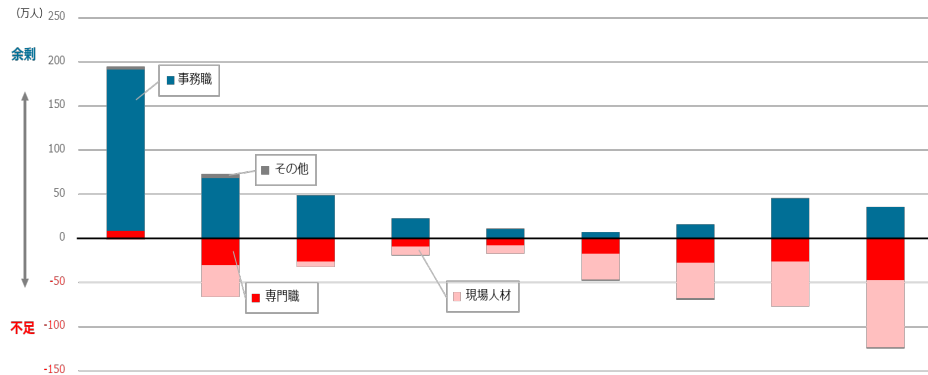
専門的技術的職業	-181万人
うちAI・ロボット等の活用を担う人材	-339万人
事務	437万人
現場人材	-260万人
うち生産工程従事者	-206万人

学歴別の過不足（2040年）

大卒・院卒理系	需要：889万人 供給：775万人	-124万人
大学・院卒文系	需要：1,549万人 供給：1,625万人	76万人

（出所）「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会を基に文部科学省作成。

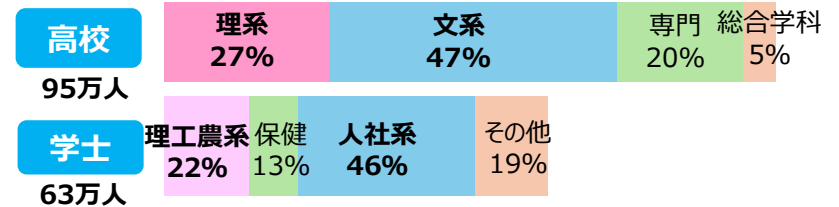
地域別の職種過不足（2040年）



（出所）「2040年の産業構造・就業構造推計について（改訂版）」（2026年3月）産業構造審議会新機軸部会



高校・大学における履修分野の偏り（2024年）



（※）高校の文理の内訳については、高等学校の回答に基づく、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和6年度 高等学校 理系文系進路選択に関する調査結果」を使用。

（※）学士の人数・内訳は令和6年度学校基本調査。大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

4. 人材育成

2. これまで（2025年度内）の取組

経済対策・2025年度補正予算での主要な対応

- 高等学校教育改革促進基金創設：都道府県において、改革を先導する拠点校のパイロットケースを創出（2,950億円）。
- 成長分野転換基金拡充：成長分野への学部転換等や公立高専の設置を促進（既存分と合わせて1,000億円規模）。
- 産業・科学革新人材事業（新規事業）：大学と産業界が連携し、研究開発・人材育成を実施（270億円）。

3. 対応の方向性

（1）課題への対応の方向性

- 戦略17分野の課題やAX時代における人材需要の構造的変化なども踏まえ、一人一人の意思に基づき能力やスキルを最大限伸ばし、予測困難な時代においても変化を構想し、また、機動的に対応できる人材を育成することが重要という認識の下、教育機関が産業界とも協働しつつ、「イノベーション」を興すことのできる人材や「現場」を支える人材を戦略的に育成する。
- そのため、人材育成システム改革ビジョン（仮称）を作成し、「高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革」を進める。

（2）KPI

戦略17分野に共通する人材課題の解決のための各段階における人材育成の強化

【関連指標】

（i）①に関するKPI

- 少子化傾向においても専門高校※の生徒数を現在と同水準（2040年）
＜2025年度：657,457人＞ ※全日制・定時制・通信制高校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部のうち職業に関する学科を設置する学校（総合学科を設置する学校を含む。）のことをいう。
- 普通科高校でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度（2040年）
＜2024年度：「文系」51.4%、「理系」30.8%、「文理分けなし」17.8%＞

（i）②に関するKPI

- 大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割に（2040年）
＜2024年度：35%＞
- 高等専門学校を設置を促進し、少子化傾向においても、学生数を増加（2040年）
＜2024年度：53,305人＞

（i）③に関するKPI

- 大学・専門学校等におけるリ・スキリング人口60万人／年（2030年）
＜大学等：53,076人（2023年度）、専門学校：57,542人（2025年度）＞

（ii）に関するKPI

- 博士課程入学者数・博士号取得者数2万人／年（2030年度）
＜入学者数：16,212人（2025年度）、取得者数：15,345人（2022年度）＞
- 大学の研究者1人当たりのテクニシャン(※)数の倍増（2035年度）
＜2024年度：0.05人＞

※資料収集や検査・測定、観測、試験等に従事し、研究者を補佐する者

4. 人材育成

(3) 講じるべき施策パッケージ

(i) AX時代における産業基盤を支える人材育成に向けた高校教育と高等教育の一体的改革

産業界や自治体、地域の高校・高専・大学等が協働し、高校・大学等を通じた文理分断からの脱却や大学・高専における理工・デジタル系人材の育成、地域の産業ニーズに対応した実践的職業人材の育成など、AX時代の産業基盤を支える人材育成に向け、高校から大学等まで一貫した教育改革を一体的に推進。

① 社会の変化に応じた高校教育改革

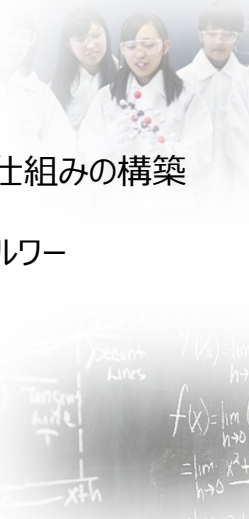
- (a) 国の「N-E.X.T.ハイスクール構想」を踏まえた、各都道府県における高校教育改革実行計画の策定
- (b) 高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、パイロットケースとして先導的な学びのあり方を構築する高校を支援
- (c) 安定財源を確保した上で、実行計画を実現するための「高等学校教育改革交付金（仮称）」等の新たな財政支援の仕組みの構築（高等学校教育改革促進基金の執行状況等を踏まえ27年度予算の編成過程で検討）
（普通科改革を通じた文理双方の素養を有する人材等の育成、専門高校の機能強化・高度化を通じたアドバンスト・エッセンシャルワーカー等の育成、地理的アクセス・多様な学びの確保の実現）

② 高校教育改革と連動した高等教育改革

- ・大学の規模適正化をはじめとする社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図るべく、高等教育改革を推進。（26年～）
 - (a) 大都市の私立大学も含む理工・デジタル系人材育成の強化（成長分野への学部再編、重点分野に係る大学・高専の体制強化、私学助成の着実な確保・理工農系人材や地域人材の育成の取組等への重点支援等）
人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
海外留学や地域探究など、国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化
 - (b) 知事と学長等の産官学金の関係者が連携し、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行
 - (c) 公立の高専（現在：3校）の設置を促進するとともに、国立高専運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成

③ 高度化する技術や新しい知識・技能への対応や地域の社会・産業基盤を支える実践的職業人材の育成

- (a) 戦略17分野など成長分野のニーズに対応したり・スキリング推進のため、大学等における社会人のための教育プログラムの開発や全学的な体制整備と収益化の推進等
- (b) 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準の整備、スキルや学習歴のデジタル化・可視化の基盤構築等 ※労働市場改革分科会と連携
- (c) 地域で必要な人材の育成に向けた専門学校の教育の質向上を図る取組への支援、遠隔授業など柔軟な制度運用への制度改正等
- (d) 「地域人材育成構想会議」（※）等を活用した教育機関と産業界との連携推進及び具体的な連携事例の創出
※地域人材育成構想会議：地域ごとに、人材育成の在り方を協議する場（地方公共団体、大学、経済界等で構成）
- (e) 地域の医療・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材の安定的な養成体制等の確保
- (f) 新しい産学連携の形として産学が協力して設置・運営し学位の授与を行う「契約学科」を推進
- (g) 企業版ふるさと納税等の活用を通じた産業界から地域の人材育成への投資拡大



4. 人材育成

(ii) 「成長分野」を牽引する科学技術人材・クリエイティブ人材の育成 ※新技術立国・競争力強化と連携

戦略17分野と連動しつつ、科学技術人材・クリエイティブ人材の育成に向けた施策の強化を図るとともに、研究大学をはじめ多様な場での活躍を促進することで、「強い経済」の実現に向けたイノベーション創出を目指す。

- ① 新技術の研究及び社会実装を担う科学技術人材育成のための施策の強化
 - (a) 産学での研究開発を通じ研究者・技術者の育成（リ・スキリング含む）、若手研究者を中心とした新興・融合研究の促進、博士課程学生・高度専門人材の処遇向上・活躍促進、小中高での優れた科学技術人材の育成
 - (b) 基盤的経費と多様な競争的研究費の充実・強化（国立大学法人運営費交付金・科研費の大幅拡充等を含む）
産学官金が活躍するキャンパス全体の共創拠点の強化
 - (c) 研究者の海外派遣や国際共同研究の加速、ODAの戦略的活用などを通じた国際頭脳循環の強化
 - (d) 先端・戦略分野における国際的な枠組み等を通じた、産業人材を含めた人材育成・国際流動の促進 等
- ② 産業イノベーションをけん引する研究大学群の形成や国立研究開発法人の機能強化
 - (a) 戦略17分野を中心とする産業競争力強化に貢献する、新技術立国の核となる新たな大学群の形成に向け、特定分野において特に高い研究力を有する大学を認定し、当該分野における研究開発及び社会実装（研究環境の整備を含む）を中長期的に支援する新たな制度の創設を検討
 - (b) 17の戦略分野に対応した大学や国立研究開発法人のプラットフォーム機能の強化
（例：企業や大学等に対する研究施設・設備、専門人材の知見、セキュアな環境を担保したオフキャンパス機能等の提供等）
- ③ コンテンツの振興を担う人材の育成や裾野拡大
 - (a) マンガ・アニメ・ゲーム等のコンテンツ分野の人材育成（17の成長戦略分野の1つとしてコンテンツ産業官民協議会においても検討）
 - (b) 我が国のコンテンツの多様性を生み出す歴史や伝統、地域性等に根差した舞台芸術や美術等の分野における人材育成や裾野の拡大

©JAXA

(iii) 「人材力」の基盤となる環境整備

AX時代における人材力の強化に繋がる社会基盤・個人や企業の価値観の再構築などの環境整備を促進。

- (a) 固定的なキャリア観の刷新やアンコンシャスバイアスの払拭に向けたキャリア教育の推進、女子中高生の理系進路選択支援の強化等
- (b) 次期学習指導要領が目指す主体的・対話的で深い学びの実装をはじめ、AX時代に向けた環境整備（質の高い教師の養成・確保・徹底した伴走支援、情報活用能力の抜本的な向上に向けた取組、創造的な学習環境・教材・研究施設・設備の計画的な整備）、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を最大限伸ばす教育の充実に向けた相談支援体制の構築
- (c) 「AI for Science」の推進と、それを支える研究インフラの構築等
- (d) 運動・スポーツを活用した健康インフラの構築（運動・スポーツ推進企業に対する支援、企業向け運動・スポーツ関連サービスの強化、地域の運動・スポーツ資源の開放による身近な運動・スポーツの場の拡大及び子供の頃からの運動・スポーツ基盤の構築等）

※労働市場改革分科会と連携



文部科学省

第2回日本成長戦略会議
人材育成分科会
(令和8年2月26日) 配布資料

産業構造の変化を踏まえた 職業人材育成の充実について 検討用資料

総合教育政策局


第二回人材育成分科会 検討のスコープ

- 技術や社会が急速に変化する中、個々人の人生・雇用や我が国の成長にとって、**社会に出てからも学び続けることが必要であり、その機会をどのように確保するか**が重要な時代。
- 企業においても、激変する社会やテクノロジーに対応できる臨機応変な人材教育は難しく、実務を通じた人材育成が困難になりつつある。
- 我が国の成長戦略として、人口減少や産業構造の急速な変化による労働需給ミスマッチに対応し、**労働生産性・質の向上や新しく成長する産業分野の知識・技能の取得が重要**（※）。
- **教育界と産業界の双方がビジョンを共有**しながら、**「学び続ける社会」の実現**に向けて取組を進めていく必要。
- 社会が求める実践的な職業人材を育成するため、**産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築や、専門学校の人材育成の高度化に係る取組を拡充**する。

※将来の労働需給に関する推計の例

経済産業省の「2040年の就業構造推計」によると以下のとおり。

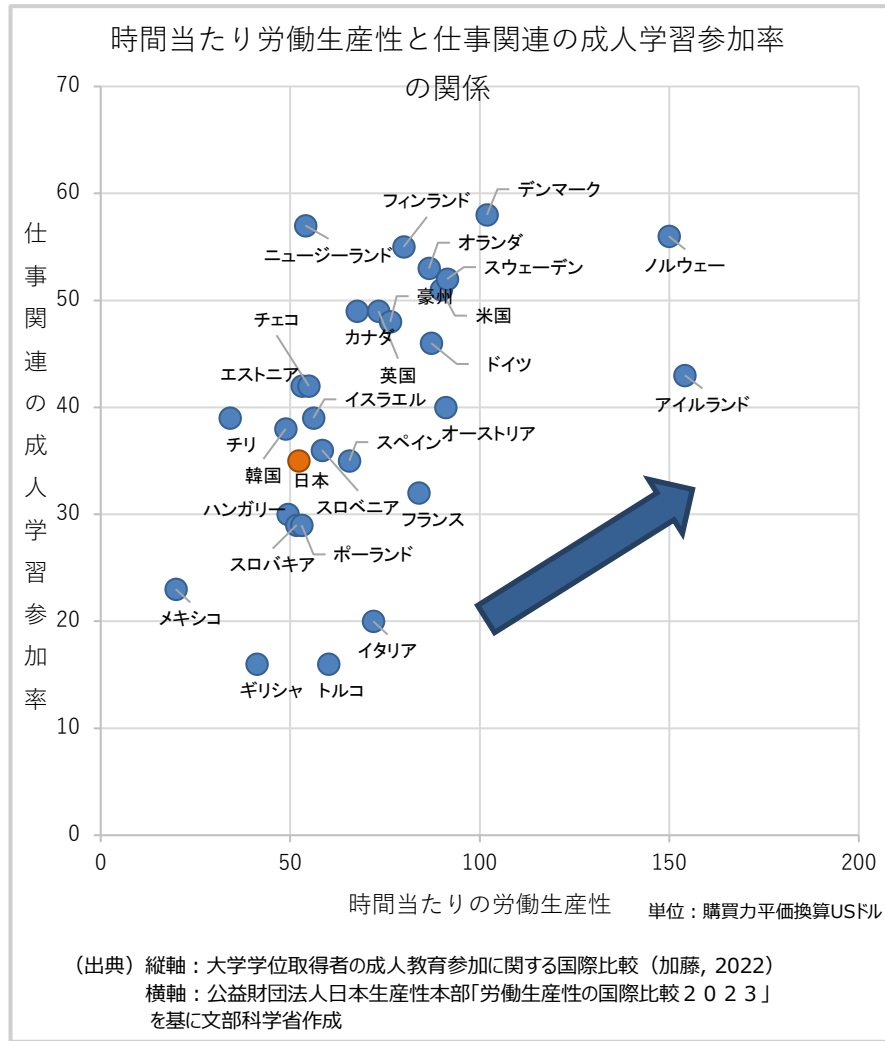
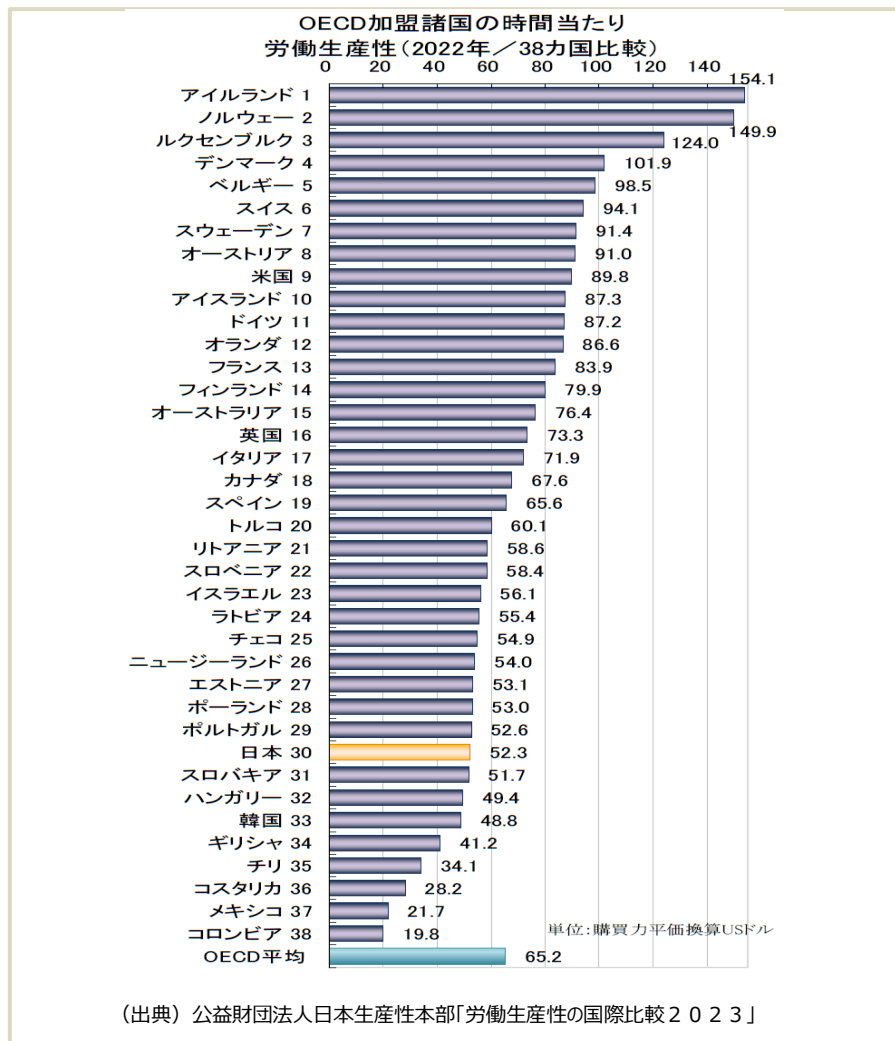
- ・ 人口減少により就業者数は2022年の約6700万人から約6300万人に減少。
- ・ 労働供給不足を補い、労働需給全体を一致させるためには、AI・ロボット等の利活用やリ・スキリングによる労働の質の向上が必要
- ・ 現在の人材供給のトレンドが続いた場合、事務職の余剰やAI・ロボット等活用人材や理系人材の不足など、職種・学歴・地域間の労働需給のミスマッチが発生するおそれあり。



産学官が連携したり・スキリング ・エコシステムの構築について

1. 現状と課題

- 我が国の「仕事関連の成人学習参加率」や「時間当たりの労働生産性」は、OECD加盟諸国と比較して高いとは言えない。



(1) 産業界

① 企業

- ・ リ・スキリング導入・運用にかかる人員等のリソースの確保。【データ集12ページ】
- ・ 導入の効果を適切に測定する方法が定まっていない。【データ集12ページ】
- ・ どのようなプログラムが提供されているか知らず受講先の選定が困難。【データ集12ページ】
- ・ リ・スキリングの成果の処遇反映が進んでいない。【データ集14～16ページ】

② 従業員

- ・ 学びの成果が見えにくい（キャリアアップや処遇改善など現在や将来の仕事に結びつくイメージがないと学ぶ意義が見えにくい）。【データ集17ページ】
- ・ 受講時間や費用の確保が難しい。【データ集18ページ】
- ・ 学習プログラムや費用などに関する情報が少ない。【データ集18ページ】

(2) 教育界

- ・ 企業への働きかけが難しい（コーディネーターや外部講師の活用が不十分、経営者にプログラムの必要性を理解してもらうための効果的な営業活動が必要）。【データ集21ページ】
- ・ 企業が活用したいと思える教育プログラムの不足（企業と連携したカスタマイズプログラム）。
【データ集21ページ】
- ・ 社会人が受講しやすいプログラムが不十分（土日祝日や夜間開講、短期プログラム）
【データ集18、21ページ】
- ・ 収益化が見通せず、学内体制が不十分（経営陣の認識不足）。【データ集21ページ】

2. 産学官が連携したリ・スキリング・エコシステムの構築に向けて大学に求められる役割

- 一方で、大学を活用したいと考える企業は6割にのぼっている。【データ集22ページ】
- 産学官が連携してリ・スキリング・エコシステムを構築していく上で、大学には、**産業界や地域のニーズ**を踏まえ、**大学ならではの強みを活かしたプログラム開発**を行っていくことが求められる。

【大学ならではの強み】

- 理論×実践による教育効果
- グローバル動向・最先端の知見の取り込み
- 他者との交流・ネットワーキングの場 など

【産業界や地域における大学のリ・スキリングへの期待】

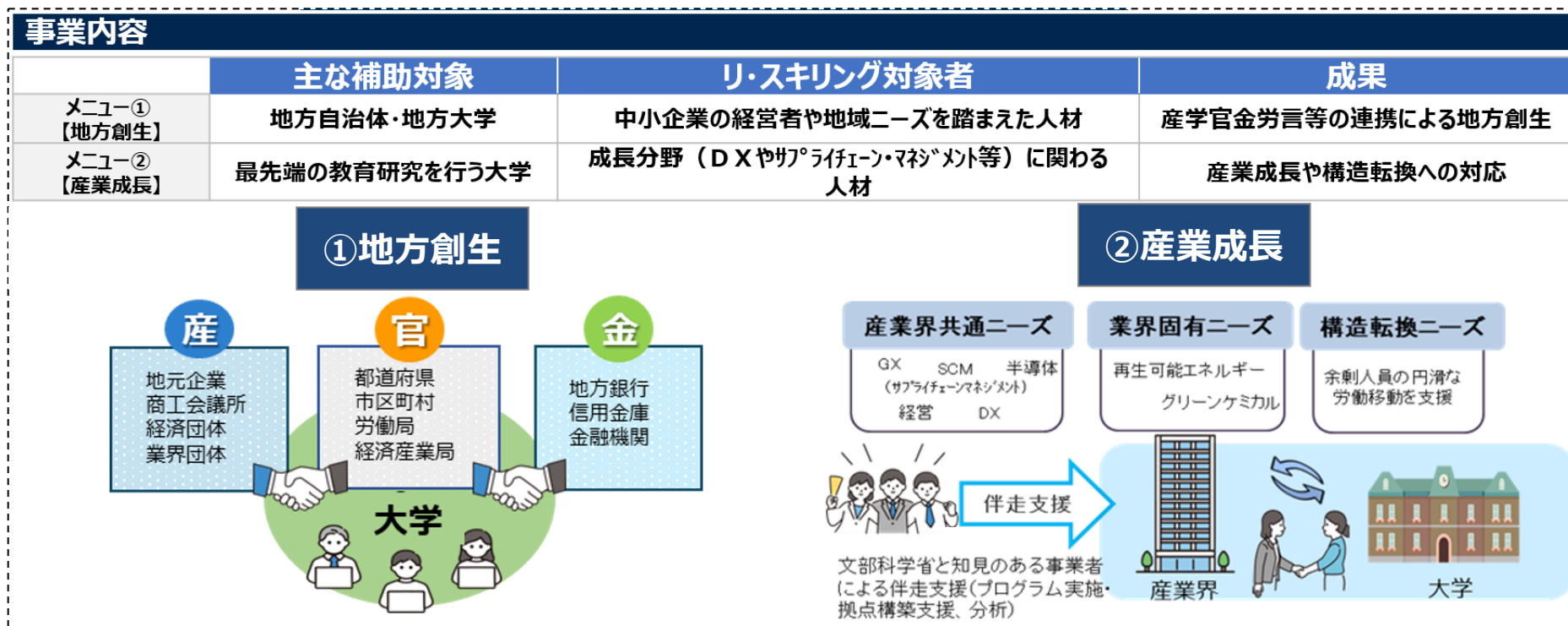
- 民間の教育機関等で代替できない高度で専門的な深い学びや関連分野を含めた総合的な学び（※）
- 経営者層を含む地域の持続的発展に必要な人材の育成
- 企業側のニーズをくみ取ったプログラム構築
 - 企業ニーズに柔軟に対応したカリキュラム設計
 - 実務に活かせる実践的な学び
- リ・スキリングを入口に修士・博士課程や共同研究につながる工夫
- 組織の枠を超えた人脈形成 （文部科学省における企業等へのヒアリングより）

※「リカレント教育エコシステム構築支援事業」（令和6年度補正予算）における採択領域
：半導体、グリーンエネルギー、ヘルスケア、マーケティング、DXプロ、GXプロ、SCMプロ、経営人材 など

3. 現状の取組

- 令和7年度から5年計画で、**①地方創生**（地域のニーズを踏まえた経営人材の育成等）と**②産業成長**（産業界のニーズの高い領域における人材育成等）を目指し、**産学官が連携した質の高い大学のリ・スキリングプログラムの構築を支援**しており、令和8年度は領域を拡大して実施予定。

【データ集26～28ページ】



4. 取組の方向性（案）

（1）産業界・自治体との強力な連携による大学等のリ・スキリングプログラムの充実

大学の強みを生かし、産業界・自治体等の連携を一層進めることにより、**産業成長につながるプログラム**や**地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラム**を充実するとともに、**リ・スキリングが大学の本来業務・経営の柱となるための重点的な支援**を行う必要があるのではないかと。

- 企業のニーズに応えるカスタムメイドのプログラムの開発
- 17の戦略分野や大学の研究成果等の強みを生かした教育プログラムの開発
- 博士課程まで一貫した人材育成プログラムの開発
- 地域別就業構造推計等を踏まえた地域の持続的な発展に必要な人材育成プログラムの開発
- 持続的自走のための全学的な体制整備と収益化（フラッグシップ大学の指定と重点支援）

など

（2）リ・スキリングの成果の見える化と処遇に結びつく環境整備

社会人のリ・スキリングに対するモチベーションの向上のため、**関係省庁が連携してリ・スキリングを行った者がその能力を発揮し活躍することができるような環境を整備**する必要があるのではないかと。

- 産業構造変化を見据えたスキル体系・標準等の整備
- リ・スキリングプログラムの修了証明の在り方や学習履歴のデジタル化・可視化
- 個人が自らの学修歴を生涯にわたり蓄積・活用できる仕組みに向けた検討 など

4. 取組の方向性（案）

（3）リ・スキリングを目指す者への支援の充実

社会人のリ・スキリングへのハードルを下げるため、**文部科学省、厚生労働省、経済産業省が連携し、リ・スキリングに関する様々な情報の一元化**を行うなど利便性の向上を図る必要があるのではないかな。

- 負担軽減施策（教育訓練給付金、奨学金等）の一覧化、活用例の作成
- 利便性の高いポータルサイトの構築 など

（4）全国的な機運醸成

個人、企業、大学を含む社会全体でリ・スキリング推進の機運を醸成するため、**関係省庁が連携して関係者との対話や全国的な広報活動**を通じて働きかけていく必要があるのではないかな。

（5）KPIの設定

産学官が連携したり・スキリング・エコシステムの構築に向けた取組を推進していくに当たっては、**新たに目標（KPI）を定め、それに向けて取り組んでいくべき**ではないかな。

（参考）骨太2025等における「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」等の大学の社会人受講者数等の数値目標
①地方創生：毎年1,000人、②産業成長：毎年3,000人（それぞれ2029年度まで）

専門学校における実践的かつ専門的な 職業人材育成方策について



各学校種の就職者数

専門学校（専修学校専門課程）は、高等学校等における教育の基礎の上に、職業若しくは実
際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的としている。

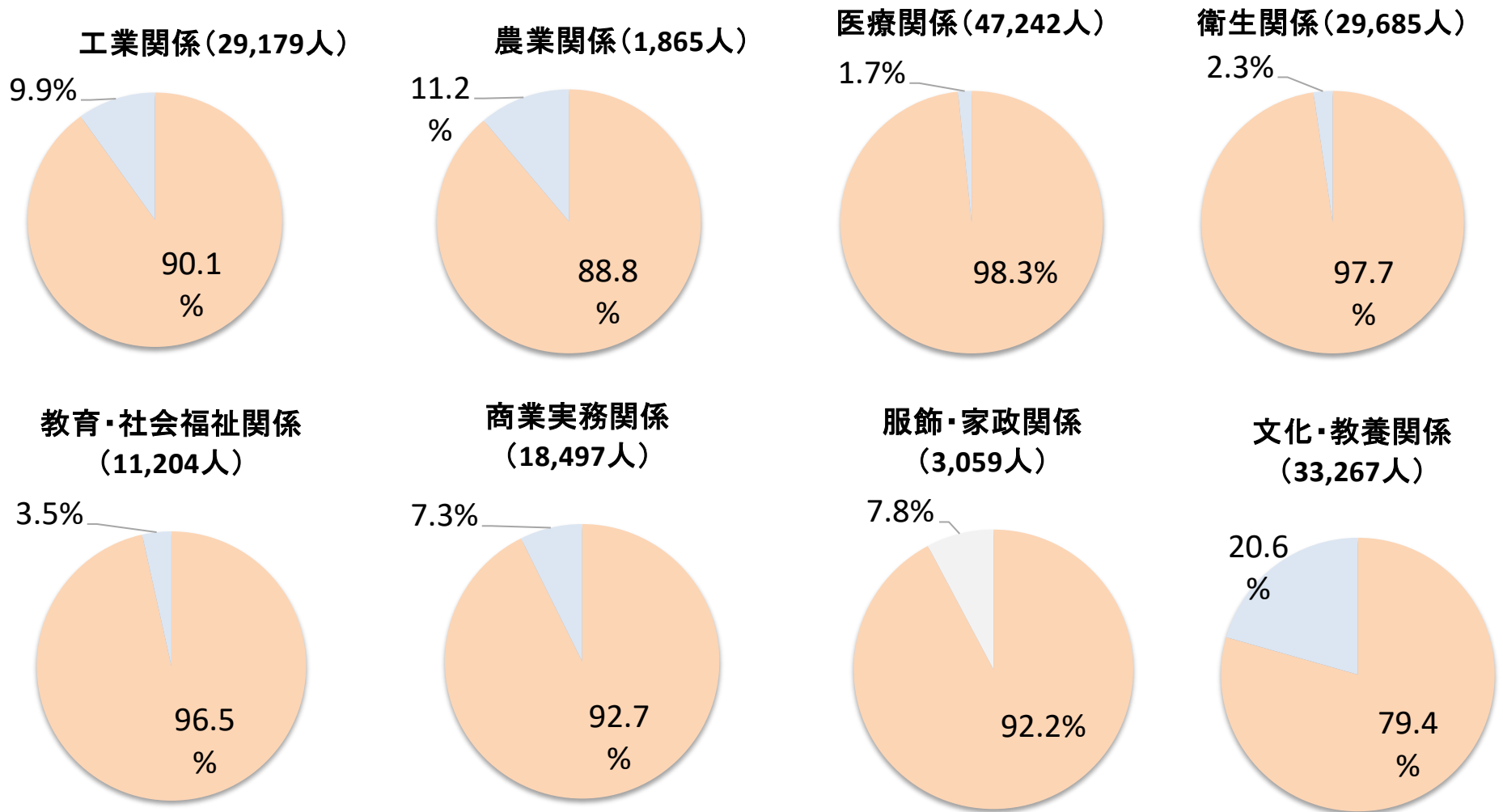
大学に次ぐ規模で社会に人材を供給。

	学生・生徒数	就職者数 (就職者全体に占める各学校種 の就職者数の割合)	学校数
大学	297.2万人	521,700人 (60.6%)	812校
うち学部	264.6万人	449,638人 (52.3%)	785校
短期大学	7.1万人	27,365人 (3.2%)	292校
高等専門学校	5.6万人	5,681人 (0.7%)	58校
専門学校(専修 学校専門課程)	56.9万人	173,998人 (20.2%)	2,658校
高等学校等	306.7万人	131,522人 (15.3%)	6,014校

出典：文部科学省「令和7年度学校基本調査」

専門学校における分野別就職者の状況

専門学校修了者は、**学んだ分野に就職**する割合が高い。

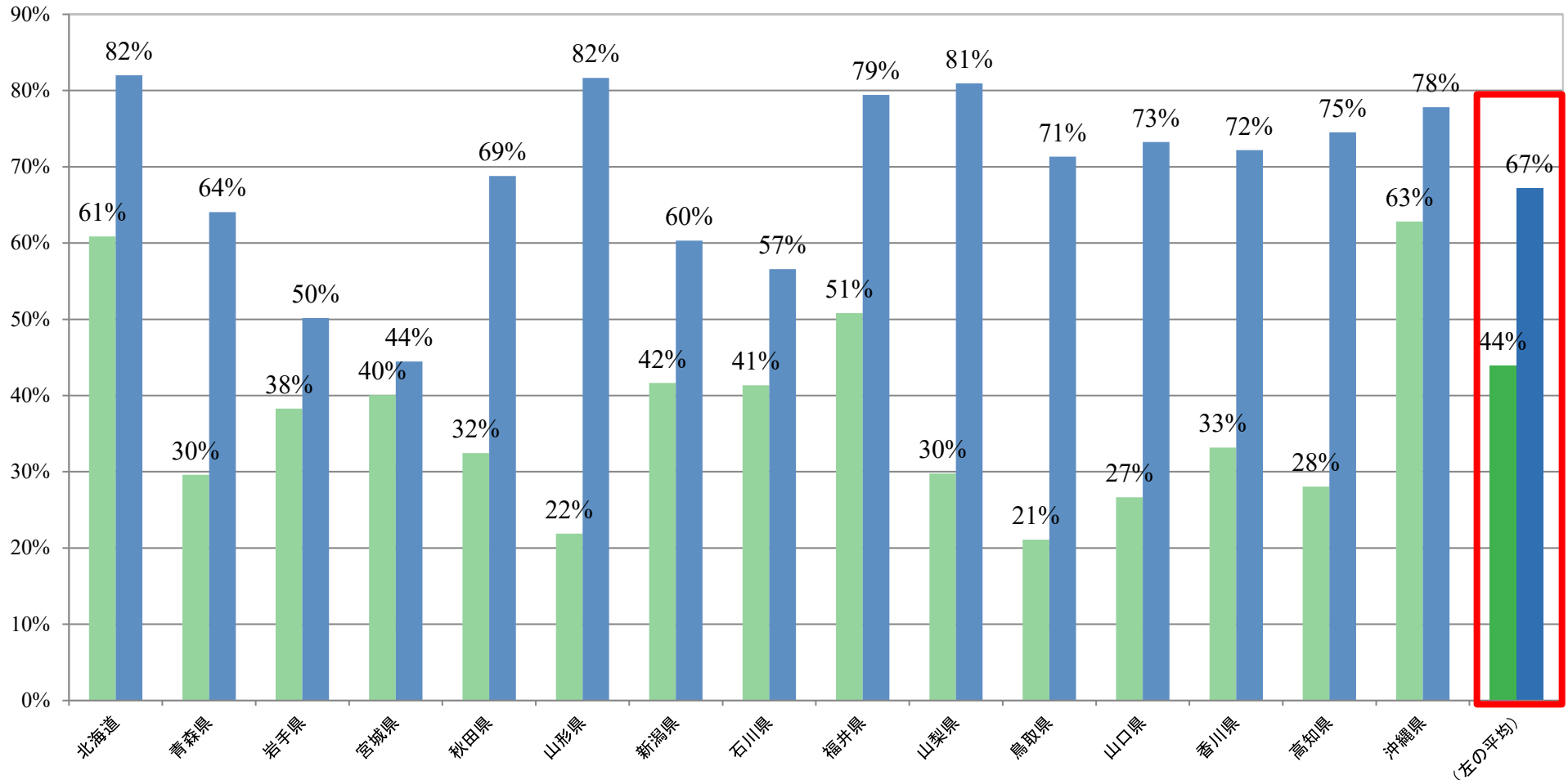


■ …学校で学んだ分野に就職した割合
■ …学校で学んだ分野以外に就職した割合

専門学校・大学卒業者における地元就職の状況

専門学校修了者は、**地元就職の割合が高い。**

- 県内の【大学】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職(内定)した者の割合
- 県内の【専門学校】を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職(内定)した者の割合



令和7年3月卒業者の状況
文部科学省専修学校教育振興室調べ(各県の労働局発表の就職内定状況調査より作成)

特性とこれまでの取組

- 専門学校（専修学校専門課程）は、我が国の産業界、特に地方でエッセンシャルな分野において、高校卒業者だけでなく、社会人（リ・スキリング）、留学生など幅広い多くの人材を受け入れ、育成し、専門人材として輩出。
- 柔軟な教育課程の編成が可能であり、**その時々の人材需要及び学ぶ側のニーズに応じて対応**していくことが可能。
- 専門学校は一条校ではなく、所轄庁は都道府県であることから、**国からの経常費的な補助は行われていない**。また、規模も大小さまざまであり、学校法人としての税制優遇等はあるが、民間教育機関に類似した経営が中心。
- ➡これまでの国の支援（※）は、専門学校に直接的に先端的な取組の研究（カリキュラム開発など）を委託し、その成果を普及する手法が中心

※これまでの主な支援策

- ・リ・スキリングを中心とした**アドバンストエッセンシャルワーカー**の育成
- ・**人口減少地域の活性化**につながる取組モデル等の開発
- ・**留学生の戦略的受け入れ、就職及び定着**に向けた体制整備
- ・**高等学校・専門学校の一貫教育プログラム**の開発
- ・**理系分野の学科への転換・新設** など

課題

- 我が国は既に人手不足の状況であり、また、今後も労働力人口の減少が見込まれる中、全国各地でこれまでと同水準の経済規模・活動を維持し、また、各地域を支えていくためには、AIやデジタル技術等の活用でこれまでより**少ない人数でも同様の生産を維持できる生産性の高い人材**が必要。各地域（都道府県単位）で今後必要な分野の人材について、地域の人材育成を担う**専門学校において、AI・デジタル技術等の活用をはじめとする生産性の高い人材を育成するための教育への転換**を図っていくことが重要。
- 地域で必要な人材であってもその需要規模が小さい場合などは、経営的に維持や参入が困難**となる場合もあり、また、そもそも**人口減・流出により人材需要を満たすことができない**場合もある。各地域（都道府県単位）で人材需要を満たす**人材供給を維持するための取組**が求められる。
- 各専門学校においても自ら教育の質を改善していくことが求められる。

専門学校の特長やこれまでの取組の成果、課題等を踏まえつつ、以下の方策について検討。

○都道府県において、それぞれの地域に必要な①産業界や地域のニーズを踏まえた人材、②労働生産性が高い人材、③地域を支える人材、などを育成する専門学校の教育環境を整え、教育の質の向上を促すための支援

※各戦略分野分科会等における人材に関する検討も反映

○少子化の中で、教育の質に留意した上で、遠隔授業など柔軟な制度運用等に関する制度改正

○質の保証・向上のための第三者評価の実施環境の確保（評価機関の設立等）・実施支援（R8.4から制度化）